

普通会計財務書類4表の概要

普通会計財務書類 4 表の作成基準

[財務書類の作成モデル]

総務省方式改訂モデル

[財務書類]

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

[対象とする会計]

普通会計 普通会計とは...地方公共団体ごとに会計の範囲等が異なっていることから、統一基準で整理して比較できるようにした決算統計上の区分。本市の場合、一般会計から駐車場会計や介護サービス会計等を区分したのになります。

[対象年度]

平成 2 1 年度とし、平成 2 2 年 3 月 3 1 日を作成基準日としています。
なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

[作成基礎データ]

昭和 4 4 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。
なお、決算統計で把握できない数値については、決算書等から別途算定しています。

[有形固定資産]

取得原価に基づいて計上しています。
昭和 4 4 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体補助金除く）を集約し、減価償却計算を行った後の額を計上しています。

[売却可能資産]

平成 2 2 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。

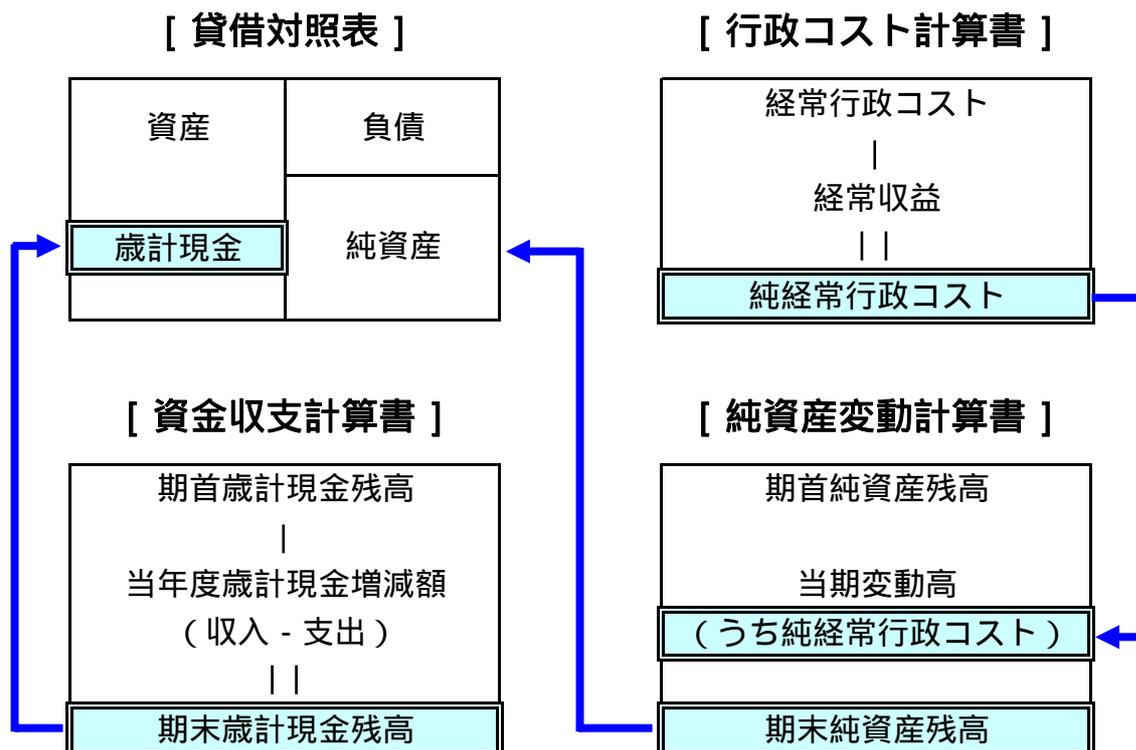
[回収不能見込額]

収入未済額のうち、時効等の理由で回収が困難であると見込まれる額を計上しています。なお、回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。

[退職手当引当金]

年度末において、在職する全職員が普通退職した場合の必要額を計上しています。
(健全化判断比率での算定方法と同一です。)

財務書類 4 表



[貸借対照表]

年度末における、資産・負債等（ストック情報）を表しています。
なお、総務省方式改訂モデルでは、売却可能資産、長期延滞債権、回収不能見込額、長期未払金、退職手当引当金などの項目が追加されています。

[行政コスト計算書]

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価である財源を表しています。
なお、総務省方式改訂モデルでは、賞与引当金繰入額、回収不能見込計上額などの項目が追加されました。また、収入において、これまでの総務省方式では市税等の一般財源が含まれていましたが、改訂モデルでは直接的な財源である使用料・手数料、分担金・負担金等のみが計上されています。

[純資産変動計算書]

1年間で貸借対照表の純資産がどのように変動したかを表しています。
総務省方式改訂モデルで新たに作成するようになった書類で、これまで行政コスト計算書で表していた変動経過をより詳しく表しています。

[資金収支計算書]

資金収支（現金）の流れを表しています。
なお、総務省方式改訂モデルで作成方法が明確にされた書類で、その収支を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の性質に区分し表しています。

財務書類と決算統計の行政目的別分類対応関係

財務書類の行政目的分類	決算統計の行政目的別分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教 育	教育費
福 祉	民生費
環 境 衛 生	衛生費
産 業 振 興	農林水産業費、労働費、商工費
消 防	消防費
総 務	総務費、その他

普通会計財務書類 4 表の概要

目的別では「福祉」
性質別では「社会保障給付」
が生活保護費などの増加に伴い
大きな割合となっている。

貸借対照表 (バランスシート)

年度末における資産、負債等の状況 (ストック情報) を表しています。

道路・公園等の生活インフラ等が44%、学校施設等の教育が36%と大きな割合

借方		貸方	
資産の部	3,719億円	負債の部	690億円
1 公共資産	3,576億円	1 固定負債	618億円
有形固定資産	3,576億円	地方債	485億円
2 投資等	94億円	長期未払金	14億円
投資及び出資金	11億円	退職手当引当金	119億円
基金等	72億円	2 流動負債	72億円
長期延滞債権	16億円	翌年度償還予定地方債	48億円
回収不能見込額	5億円	翌年度支払予定退職手当	16億円
3 流動資産	49億円	賞与引当金	8億円
財政調整基金	33億円	純資産の部	3,029億円
歳計現金	11億円	1 公共資産等整備国県補助金等	361億円
未収金	7億円	2 公共資産等整備一般財源等	3,022億円
回収不能見込額	2億円	3 その他一般財源等	354億円
資産合計	3,719億円	負債および純資産合計	3,719億円

資金収支計算書

資金の出入りの情報を、その性質に区分して表しています。

期首歳計現金残高	12億円
当年度歳計現金増減額	0億円
1 経常的収支額	152億円
支出合計	587億円
収入合計	739億円
2 公共資産整備収支額	1億円
支出合計	52億円
収入合計	52億円
3 投資・財務的収支額	153億円
支出合計	158億円
収入合計	5億円
期末歳計現金残高	11億円

マイナスということは
将来の財源の用途が
354億円すでに拘束
されている。

臨時財政対策債や退
職手当引当金などの
資産形成を伴わない
負債が原因

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用と
その行政サービスの直接の対価である財源を表しています。

経常行政コスト	700億円
1 人にかかるコスト	140億円
人件費	127億円
退職手当引当金繰入等	6億円
賞与引当金繰入額	8億円
2 物にかかるコスト	205億円
物件費	123億円
維持補修費	9億円
減価償却費	73億円
3 移転支的コスト	344億円
社会保障給付	166億円
補助金等	76億円
他会計等への支出額	98億円
他団体への公共資産整備補助金等	4億円
4 その他のコスト	11億円
支払利息	10億円
回収不能見込計上額	1億円
経常収益	29億円
1 使用料・手数料	20億円
2 分担金・負担金・寄附金	9億円
(差引) 純経常行政コスト	671億円

純資産変動計算書

1年間で純資産がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	3,006億円
当期変動高	23億円
純経常行政コスト	671億円
その他	694億円
期末純資産残高	3,029億円

各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。